

2025年9月末日

各 位

署名呼びかけ人 緒方桂子(南山大学教授) 竹信三恵子(和光大学名誉教授)
田中優子(法政大学名誉教授・元総長) 角田由紀子(弁護士)
松原文枝(ジャーナリスト)

JAL 鳥取社長に解雇争議の早期解決に向け人権尊重の決断を求める署名のお願い

日本航空(JAL)でパイロット、客室乗務員 165 名が「整理解雇」により不当に解雇され、すでに 15 年目が経過しようとしております。これまで、事態を打開すべく、2021 年 4 月 4 日に「JAL 被解雇者労働組合」(JHU)を結成し、日本航空(JAL)と話しあいで解決を求めてきましたが、不誠実な対応が相次いでいます。

2022 年 7 月 8 日に、日本航空(JAL)は JHU に対し「業務委託契約」による争議解決案を示しましたが、その時点ではすでに社内 2 労組(日本航空乗員組合、日本航空キャビンクルーユニオン)と争議解決案について合意の方向で交渉を進めていました。これらは明らかな労働組合差別、中立保持義務違反行為です。

現在、東京都労働委員会で、日本航空(JAL)の誠実交渉義務違反を含む団交拒否(令和 3 年(不)第 38 号)事件と上記の不当労働行為(令和 4 年(不)第 66 号)事件に対する救済命令を求めています。同時に、JAL 優先雇用事件(令和 5 年(不)第 60 号)においては、調査・審問が続いています。

この間、JAL 優先雇用事件については、東京都労働委員会において、日本航空(JAL)とのあっせん協議が進められてきましたが、日本航空(JAL)はあっせんのテーブルにつきながら解決に向けては一步たりとも踏み出そうとしていません。一方、これまでパイロット 700 人、客室乗務員 7,500 人以上が採用され、昨年 8 月からは客室乗務員の「リファラル(縁故)採用」を開始、昨年末には新たに外国人パイロットの採用も明らかになりました。乗務員不足が更に深刻になる中、被解雇者は誰一人原職復帰していません。この日本航空(JAL)の姿勢は、ものを言う労働者排除、安全軽視、人権無視の姿勢の表れにほかなりません。

昨今、日本航空(JAL)では安全トラブルや飲酒問題が相次いで起こっております。このような事例が相次ぐ背景や要因に人事・労務施策があることは否定できません。私たちは日本航空(JAL)による不当労働行為が、単に労使問題にとどまらず、航空の安全に関わる問題でもあると捉えています。同時に、東京都労働委員会の調査・審問も山場を迎える中、会社へ解決へ向けた決断を迫る運動を高めていく必要があります。

昨年、日本航空(JAL)では、航空史上初めての女性の社長(客室乗務員出身)が誕生しました。そこで、改めて、社長あて、ジェンダー平等・安全・人権尊重の立場から JHU・争議団との早期解決を求める署名に取組むことにいたしました。多くの女性の皆さんに 5 人の呼びかけに応え、署名にご協力をお願いするものです。

*男性の方の署名も歓迎です。

以上

12 月 9 日 JAL 本社包囲行動集会の成功に向けての署名運動を進めます。

締め切り: 12 月末日

* 問い合わせ: JAL 闘争を支える会 柚木 康子 (yunokiyasuko@nifty.com)

JAL 闘争を支えるかながわ連絡会 澤田 幸子(yukiko3390@gmail.com)

* 送付先: 〒144-0043 東京都大田区羽田 3 丁目 3-15 デラモタワー202

JAL 闘争を支える会気付 女性署名よびかけ人一同